<table>
<thead>
<tr>
<th>Title</th>
<th>米国連邦民事訴訟規則における E-ディスカバリー規定の導入とその現状</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Author(s)</td>
<td>藤本, 利一</td>
</tr>
<tr>
<td>Citation</td>
<td>阪大法学. 59(3,4) P.241–P.266</td>
</tr>
<tr>
<td>Issue Date</td>
<td>2009-11-30</td>
</tr>
<tr>
<td>Text Version</td>
<td>publisher</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="https://doi.org/10.18910/55175">https://doi.org/10.18910/55175</a></td>
</tr>
<tr>
<td>DOI</td>
<td>10.18910/55175</td>
</tr>
<tr>
<td>rights</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

Osaka University Knowledge Archive : OUKA
https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/

Osaka University
米国連邦民事訴訟規則におけるE－ディスカバリー規定の導入とその現状

藤 本 利 一

はじめに

今日、電子情報の取扱いに関する規定を導入した米国連邦民事訴訟規則の相当の内容について、技術の加速度的発展により、訴訟運営の電子化を肯定的にとらえる動きもある。これにより、比較的先進的な世界で共通の問題が存在する。

これに係る技術の加速度的発展により、訴訟運営の電子化を肯定的にとらえる動きもあり、注目に値する。

基本的な方向性とし、電子化が進むことによって、民事訴訟の審理にどのような未来が束縛されているのかは、まだよく分からない。おそらく、そのようすを果実とすると、負の側面をも伴せて認識しつつ、粘り強く検討し、絶え間なく改善していくことが必要になるものと考える。こうした作業を進めていくことで、いずれはあるべきところに収斂するのである。

そこで、本稿では、こうした問題を考える一つのきっかけとして、先駆米国連邦民事訴訟規則（以下では「連邦民訴規則」という。）に規定されたE－ディスカバリーの実情とその問題点をリチャード・マーカス教授へのインタビューにおけるご示唆をさらに、紹介し、検討することを目的とする。

（阪大法学）59（3・4-241）703〔2009.11〕
しかし、本号における紙幅の都合上、Eディスカバリリーに関する連邦民訴規則の構造や具体的な論点に関連する裁判例等を詳細に検討することは行わない。また、Eディスカバリリーは、連邦民訴規則にとどまらず、州法でも問題となる。以下においては、まず米国におけるEディスカバリリーに関する連邦民訴規則改正の経緯を概観した後、Eディスカバリリー導入の社会への影響を参照し、その後、連邦民訴規則改正の評価と今後の進むべき方向性に関するマス教授の分析を紹介する。そのうえで、この分野における日本法の文献や業績については、基本的に言及しないことをお断りしておく。

まず、ここでは、過去〇〇年間、Eディスカバリリーに関して連邦民訴規則改正とEディスカバリリーの登場の背景として重要なことを以下に確認しておく。現在のような強力なディスカバリリーが認められるようになされたのはアメリカの訴訟においても、それほど古い時代ではないということである。Stephen N. Saba教授がかつて指摘されたように、一九三〇年代における連邦民訴規則における広範なディスカバリリー手続の採用は、まさに革命で
六〇年代には、製造物責任法が制定され、全米に広まっていった。連邦議会と州議会は、さまざまな根拠に基づいて、より多くの訴訟を通じて救済を実現する方法を多数採用したのである。これらは、ディスカバリーハンダルを拡大させたものであり、たとえば、五〇年代から六〇年代にかけての開発期の登場と普及は、ディスカバリーハンダルの重要性拡大に貢献したといわれており、たとえば、一九八三年改正における、この努力は、連邦民訴訟規則六条（b）(2)(c)に込め、かつ制限するものであった。
米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリーレギュレーションの導入とその現状

困難であった。これらの問題はあまりに新しく、かつ、当時の技術の発展が急速であったため、換言すれば、技術の成熟性がまだ不十分であったため、活発に討議されはしたが、誰もそれを解決するためになすべきことについて具体的なアイデアを持ち合わせていなかったのである。その結果、一〇〇〇年一月に、諮問委員会のNiemeyer委員長とマーカス教授は、ABA訴訟部局の会合に参加し、E-ディスカバリーレギュレーションに関する意見交換を行った。その後において、E-ディスカバリーレギュレーションに関して意見が述べられた。

第一に、電子メールやコンピューター等に保存されている電子情報がE-ディスカバリーレギュレーションの対象とするルールを、連邦民訴規則に盛り込むべきであるということが、訴訟対応リスクを鑑み、電子情報の管理を依頼者である企業に徹底してほしいにもかかわらず、なかなか依頼者自身にこの点を理解してもらえないことによる。もっとも、後述する米国実業界におけるE-ディスカバリーレギュレーションの影響を示せば、すでに現在では、企業の対応が大きく変化していることがわかる。この意見を述べた弁護士の伺いを叶ったということであろう。

第二に、多くの弁護士が、E-ディスカバリーレギュレーションにおいて何をすればよいかを教えてほしい、というわれたようなで統一するだけである。弁護士にとってはありがたいことである。しかし、そうならないことは明らかである。E-ディスカバリーレギュレーションを扱うコンピュータープログラムは市場に流通する商品であり、諮問委員会が、仮に技術的な
知識を十分に有していたとしても、特定の製品を推奨することはできない。また、これらの製品は絶えず改善されていくものであり、規則改正は数年かかることを考えれば、その時点で指定した商品は、数年後、改正された規則が発効する時点で、古いものとなっているからである。

一方、Eディスクパッケージの更なる研究は継続的になされ、その成果が二〇〇六年一〇月の会議で公表された（阪大法学）59（3・4号246）（2009.11）。

Eディスクパッケージの費用負担、(5)秘匿特権の廃棄に関する早期の討議を命じた連邦民訴規則二六条芯は、(1)Eディスクパッケージの費用負担、不開示の電子情報の提出に関する規則改正を行うべきかどうかを尋ねる書面を送付し、回答を求めている。この二〇〇六年の会議でも、Eディスクパッケージに関する規則改正を行うべきかどうかを略せりと定めたもの。二〇〇六年十二月一日に発効することとなったが、その際の法律に見られる早期の会議を定めたものの。二〇〇六年二月一日に発効することとなったが、その際の会議の様子を知る必要がある。（阪大法学）59（3・4号246）（2009.11）
米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリー規定の導入とその現状

(阪大法学) 59(3-4) 2009.11
則の諸規定は、具体的な事案において、情報の収集に関する負担をどのように分配すれば合理的か、ということに

6 小括

一九三○年代になされたディスカバリーの拡充は、その後、他国をも巻き込む大いなるインパクトを持ったもの

であった。ディスカバリーの歴史は、こうした広く緩やかに認められるディスカバリー手続を裁判所の監督の下で

コントロールしようという反動でもあった。もっとも、その背後には、実体法の整備による裁判所の果たす役割の

拡大、そして、革新的な技術の発展が関係していたことには注意が必要である。Eーディスカバリーに関してする

れのなかで新たに生じた問題である。やっかいであったのは、Eーディスカバリーに関連する諸規定の整備が実現

するには、たんに法理論的な探求が深化することでは足りず、ＩＴに関する技術的発展を待たねばならなかったと

いうことである。そして、何より、現場の弁護士や裁判官から、Eーディスカバリーの導入が主張されていたことも

同じ重要である。今次、連邦民訴規則改正が、実務にニーズのあるものであり、かつ、その現場の意見を適切に

汲み上げながらなされた改正であったことは、記憶にとどめ置くべき事であろう。しかし、連邦民訴規則のもと

で実現したEーディスカバリー規制のスキームは、既存のディスカバリーのスキームに目新しいものを付け加える

ものではなさそうにも思われる。個別具体的なルールを詳細には規定せず、手続の早期における両当事者の合意を

尊重しつつ、最終的には裁判所の監督なしと判断によって処理するものだからである。結局のところ、弁護士がEー

ディスカバリーに際し「何をなすべきか」という質問に対して、連邦民訴規則は単純な計算式の答えのようなもの

を用意していないともいえるのである。
米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリー規定の導入とその現状

E-ディスカバリーが導入されたことによって、どのような影響が民事裁判実務に及んだかについて、ここで概観しておく。注目すべきは、E-ディスカバリーの導入が、法曹界のみならず、一般のマスコミにも取り上げられる題材になっているということである。以下では、E-ディスカバリー、ないし、電子情報の訴訟利用が米国の社会に与えた影響を、実業界、法曹界ないし直接的には法律事務所や弁護士、そして電子情報の訴訟利用をサポートするベンダーに起きた事象を踏まえて確認する。

1. 実業界に生じた影響

米国の実業界は、もちろん、電子情報が訴訟上のどのように取り扱われ、それが自らにどのような影響を及ぼすのか、ということについて、あまり自覚していなかったようである。その意味で、E-ディスカバリーやE-ディスカバリーの重要性に気づき始めた。その端緒となったもので、これからも、現在も重視される電子情報メディア、電子メールがある。一般に、電子情報には、正式の文書ではなく、電子メールを利用して会社内や同社の外部の関係者に送られることが多い。この情報は、企業の情報が外部に漏洩する可能性がある。したがって、これでは、E-ディスカバリーが導入された場合、当該企業に不利な影響の生じることが少なくならないと危惧される。
職場でのハラスメントが訴訟で争われる際には、ハラスメントを受けたと主張する者と、ハラスメントをしたと主張する者との間でマーク合いを判断する材料として、問題となった時期の一連の電子メールのやりとりが必要になる。もしくは電子メールを活用した訴訟で管理責任等を追及される可能性が生じる。もともと、米国において、会社自体、電子メールの管理ることは高い重要性が認識される。しかし、訴訟対応の問題などから、その重要性が認識されるようになっている。初期の頃の一連の電子メールの内容については、電気通信の取扱いに関する研修を従業員に施そうとしたようであるが、あまり実効的ではなかったと考えている。

電子メールの使用方法について、従業員に対する研修や教育による事前規制が功を奏さなかったといえる。しかし、訴訟対応の問題などから、その重要性が認識されるようになっている。初期の頃の一連の電子メールの内容については、電気通信の取扱いに関する研修を従業員に施そうとしたようであるが、あまり実効的ではなかったと考えている。特に、当該会社は、虚偽の陳述の責任を問わないと述べたところ、その後、虚偽の陳述であることが発覚した。その結果、当該会社は、虚偽の陳述の責任を問わないと述べたところ、その後、虚偽の陳述であることが発覚した。その結果、当該会社は、虚偽の陳述の責任を問わないと述べたところ、その後、虚偽の陳述であることが発覚した。その結果、当該会社は、虚偽の陳述の責任を問わないと述べたところ、その後、虚偽の陳述であることが発覚した。その結果、当該会社は、虚偽の陳述の責任を問わないと述べたところ、その後、虚偽の陳述であることが発覚した。その結果、当該会社は、虚偽の陳述の責任を問わないと述べたところ、その後、虚偽の陳述であることが発覚した。
履歴情報の導入1  1990年、米国にある会社の領収券の内訳4  180の三が、従業員に対するインターンシップの実施に秘密裏に探索するソフトも開発されている。こうした会社の対応は、会社が従業員の行動を監視することに失敗すれば、それ自体な職務でのハラスメントや類似の請求について、責任を負われる可能性がある。こうした行動をサポートすることに多くがその顧問先を変更した。からである。\( ^{52} \)

2. 法律事務所や弁護士に生じた影響
まず最初に確認しておくべきことは、多数の法律事務所が、事務所内部に、Eディスカバリーオン応答の専門的な部署を設けるようになった。すなわち、「Eディスカバリーオン応答の専門的な部署を設けることである。\(^{54}\)さらに、それ以上に問題となるのは、弁護士に求められる能力や法的知識が、技術の発展とともに、変化を余儀なくされ、した変化に対応できないならば、弁護士の問題を生じるか、これからも、弁護士の問題を生じるか、これである。\(^{53}\)

また、Eディスカバリーオン応答の専門的な部署を設けることは、新しい弁護士の役割を定めようと、一般的の尚シェイト弁護士の給与は高すぎるため、こうした作業に専従する終身雇用形態の尚シェイト弁護士が必要となったからである。Eディスカバリーオンにおいて是的に生じる単純作業の量を委ねるには、一般的の尚シェイト弁護士の役割を定めようと、こうした作業に専従する終身雇用形態の尚シェイト弁護士が必要となったからである。Eディスカバリーオンによって、こう

（阪大法学）59（3・4・251）713（2009.11）
した新しい弁護士層が誕生する可能性が生じている。

E・ディスカバリーより、アソシエイト弁護士による文書精査のあり方の大変化しているようである。以前は、勤務先から離れた顧客のオフィスの一角、ハードコピーの文書をチェックしていたが、今や、勤務先に

こうした変化によって、米国の法律事務所等はその仕事の一部を外部化しようと始めている。たとえば、二〇〇八年一月付けの報道で、E・ディスカバリーや増大により、サンフランシスコに拠点を置くHowrey法律事務所は、訴訟に関する単純労働を外部化することを真剣に考え始めたとされている。また、同年三月付けの別の記事によれば、ワシントンに拠点を置くDel Monte Foodsは、

E・ディスカバリーより対応した部署を設置するなど、法律事務所は、その作業の内部化を企図しているようである。このことは、法務事務所ないし弁護士の業務の独立性そのものに大きな影響を与える。すなわち、ペンダーのサポートが増大している。このことは、法務事務所ないし弁護士の業務の独立性そのものに大きな影響を与える。すなわち、ペンダーのサポートが増大している。このことは、法務事務所ないし弁護士の業務の独立性そのものに大きな影響を与える。すなわち、ペンダーのサポートが必要である。ある予測によれば、二〇〇九年度以降、ペンダーを利用して、ペンダー利用するか否か、利用するとしてどのペンダーを選ぶかということが必要となる。新しい専門スキルの一つになっている。このため、ペンダーの選択に失敗すると、自分の

（阪大法学）59（3・4-252）714 [2009.11]
米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリー規定の導入とその現状

一方で、ベンダー側からの売り込みや、価格の低い電子メールの送信に手を出している状況にあるとも報じられている。問題は、このようなベンダーが自分の業務にとって本当に必要なのか、ということである。このことを疑問視し、

安易に外部の専門家に頼ることをせず、レンタルガールを再教育し、E-ディスカバリーへの対応を取り組み、表現する場面では、こうした対応には限界があることを指摘されている。そのため、外部の専門家であるベンダーを利用しなかったために、事前に弁護士の過誤が問われるリスクがある。もっとも、すでに注59で述べたように、ベンダーを利用しさえすればそれで責任を果たしたことはならない。そのため、法律事務所や弁護士は、ベンダーへの対応に苦慮するのである。

4 小括

このように、E-ディスカバリーの導入を契機にして、従前、水面下で進行していたさまざまな変化が顕在化したといえる。企業はその情報管理の徹底に苦心し、法律家は自己の仕事に必要とされる「専門的スキル」のなかに、ITに対応する能力が書かえられたことになった。それまでの原体面の変化は、それに続いていけども弁護士が、不適切な外部化を試みるケースとも類似する。また、このような外部化は、業界を横断する形でも生じており、E-ディスカバリー対応のベンダーの興隆は、米国の弁護士自身の悩みを深めている。
最近、E−ディスカバリに関する報道が日常化しているとされるが、あまり好意的な評価はされていないようである。一方、技術の進歩は早く、E−ディスカバリのこれからについては「予測」をたてることにそれなりの意味はある。連邦民訴規則ののもとのE−ディスカバリはより民主的なものになるといわれる。最近まで、E−ディスカバリは、個人が大企業を相手に仕掛ける「一方通行のディスカバリ」といわれ、被告側だけがリスクを抱えるものだと思われていた。
米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリーや規定の導入とその現状

しかし、コンピューターの利用は大企業に限定されないし、多数の市民が電子情報を作り出し、保有している。

携帯電話や保存されている画像を提示することが求められたケースがある。たとえば、職場でのハラスメント訴訟の原告に携帯電話に保存されていた画像を提示することが求められた例では、原告の健康状態をもとに、原告がSNSから情報を提供することができた理由はすぐに認識されているし、医療補助費の不払いで保険会社が訴えられた例では、SNSが情報の宝庫であることはすでに認識されているし、電子メールの作成者が保有していた現代において、訴訟に有効な情報は、出願において訴えられるほどに存在することに注意を払うべきであろう。

ベンダーが今后も隆盛を誇るか否か不確実である。
過去一〇年間の業者の収入は天文数字に存在しているが、二〇〇八年的市場規模が三〇億ドルといわれ、二〇〇九年には四〇億ドルを突破すると予想されている。

「コレクション」することだけではなく、これらを直接「テストし、収集すること」ができる。こうしたテストやサンプリングの規定は、以前は、有体物について認められており、連邦訴訟規則四条の項目である。

その可能性を制限しようとしたが、この新しい四条により、相手方のコンピューター・システムへのアクセスを認めた原審の判断を覆した。

連邦訴訟規則論文委員会では手数料のことを考案した。
制限する規定である連邦民事訴訟規則七条(e)に対しては、企業が、当該連邦民事訴訟規則有効な情報を削除するために、ただちにシステムをリセットするであろう。と批判された。しかし、これらの解釈に対する多数意見はこうである。事業を営むため電子情報依存するのが、それらの批判が当たらない、と。どのような法改正にも批判はつきものであるが、当を得たものは多くないというのが、現時点でのマーカス教授の認識のようである。

7 小括

連邦民事訴訟規則改正における正当な評価、今後の研究業績や各条文の適用をめぐる裁判例の集積を得たならばならない。とはいえ、すでに注目すべき論点が存在することも、マーカス教授によって示唆されている。

日本の医療事故訴訟においても、電子カルテルの活用が注目されているが、その実態は、電子カルテルシステムに保存されている電子情報の頼りな機能を提供するというものであることが指摘されている。患者側に立つ代理人弁護士が、保全段階では、医師・病院側の電子カルテルシステムに直接アクセスできるか、という点は興味深い。たとえば、Eディスカバリーチェックに際して、電子情報メディアの直接アクセスを許可しないと、電子カルテルシステムに限らず、電子情報は膨大な量になる傾向があり、そのため、当該システムの直接アクセスを許可しないと、情報が無効になる可能性は高まることである。

デイスカバリーハンドルの拡充は、実体法の整備、充実とともに、裁判所の役割が大きくなったことと歩調を合わせ結びにかえて

（阪大法学）59（3・4-257）719［2009.11］
米国の民事訴訟において電子情報を取り扱う上について、その難問を解決するため、Eディスカバリーリーケーの裁判官であつた。これらを含む管理が重視されてきたようである。このことは、裁判所に対する信頼の喪失を予測するというよりも、裁判所による管理が激化されてきたことを示していると考えられる。しかし、本稿の焦点は、民事訴訟における電子情報の取り扱いという包括的な問題を考察する根拠として、米国におけるEディスカバリーリー導入による社会的な影響と今後生じるであろう問題点を明確し、日本での判例の手がかりとしてここにあつた。電子情報の管理について、企業は応分の負担を負わなければならない。したがって、法律事務所ないし弁護士であつた。その業務のあり方や組織が変化が起きているという。こうした電子情報への対応を内部化できない場合には、その負担を超える。Eディスカバリーリーへの対応を確保するためには、その内部のスタッフや設備を随分とすることになる。今後、知的財産権を専門とするような弁護士となっています。
米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリー規定の導入とその現状

「検索システム」を活用することで、その負担を軽減し、膨大な情報の中から必要なものを探す時に取り出すことができる可能性もある。とすれば、こうした「検索」の主体が誰になるかを考えておく必要はあるだろう。

それに求められる可能性が高い、それに対応するベンダーが登場しているとの報道もある。しかし、この点が、連邦民訴規則に巻き込まれる可能性が高い、それにに対応するベンダーが登場しているとの報道もある。しかし、この点が、個々の問題ののみならず、患者の医療情報、診療の過程などがすべて電子化されているのが直面しているのは、医療事故訴訟などである。

電子カルテの問題のみならず、患者の医歴の映像や映像として保存されている場合、それらに治療の過程などがすべて電子化されているのは、医療事故訴訟などである。そこへ、診療方法の異なるモニターであれば、診療方法の異なる方法である。

個人や組織の情報管理は現在ほとんどすべて電子化されている。このことからも、機材や医療情報がオンラインで管理されているものではないも、医療情報の保存が求められている。ネットワーク化され、保存する機材が法廷に準備されているとは限らない、仮に法廷でわれたとしても、診療方法の異なるモニターである。
見えられるのか」といったことに留意する必要がある。たとえば、離婚訴訟で、相手方当事者の行動を特定するために、ＥＴＣによる高速道路利用情報を取り出すのか。それでも開示されているのか。相手方当事者の携帯電話に残された通話記録や電子メールのやりとりを開示されるのか。また、医療事故の真実に担当の医師が、先立の医師に書き送ったメールの内容は、これまでの訴訟では、一方、電子システムには、周知の通り、「検索システム」が発表されているのが通常である。こうしたシステムを活用すれば、膨大な情報の中から、瞬時に必要な情報を取得することが可能。ちなみに、近時、米国においても、Ｅディスカバリの導入によって、文書をレビューする仕事量が減少したといわれている。すなわち、従来は、一〇〇万枚の書類を見ると、文書をレビューする仕事量が減少したといわれている。また、医療事故訴訟の保全段階で、電子カルテルはプリントアウトされ膨大な量の紙が増えたとされるが、その後、メールと別のメールを関連づけたり、メールを開示してから、ソフトが開発され、このソフトを利用してレビューを検索したりする。例えば、メールの関連性を検討するためには、他名も含めた。また、Ｅディスカバリの実情に関する観察を継続して行うことも必要であると考える。

（阪大法学）59（3・4・260）722 [2009.11]

が有益である。

(5) Ibid.


(7) ここの状況を辛辣に揶揄したのもとし、Stephen N. Subrin, Discovery in Global Perspective: Are We Nuts?, 52 DePaul L.Rev. 299 (2002).

(8) Richard L. Marcus, supra note 3, at 329.

(9) Ibid.

(10) Ibid.

(11) Ibid.

(12) こうした動きは、プリトゥラに要な情報へのアクセスに関わるコミットメントを放棄するというのもの。

(13) Ibid.

(14) Ibid.

(15) Ibid.

(16) Ibid.

(17) Richard L. Marcus, supra note 3, at 329.

(18) Ibid.

(19) Ibid.

(20) Richard L. Marcus, supra note 3, at 330.

(21) Ibid.

(22) Ibid.

(23) Richard L. Marcus, supra note 3, at 330.

(24) Ibid.


(26) Richard L. Marcus, supra note 3, at 330.
たとえ、当時、電子メール、システム、デジタルカードの対象か外すと、おそらく有効に論じられたいた。

今日にむけて、多くの訴訟での電子メールの重要性を考慮すると、そのような対応はいかに重要であり、改善も必要であると指摘してきた（Richard L. Marcus, supra note 3, at 330）。

Ibid. 23

Richard L. Marcus, supra note 3, at 331.

Ibid. 24

Richard L. Marcus, supra note 3, at 332.

Ibid. 25

Richard L. Marcus, supra note 3, at 333.

Ibid. 26

Richard L. Marcus, supra note 3, at 334.

Ibid. 27

Richard L. Marcus, supra note 3, at 335.

Ibid. 28

Richard L. Marcus, supra note 3, at 336.

Ibid. 29

Richard L. Marcus, supra note 3, at 337.

Ibid. 30

Richard L. Marcus, supra note 3, at 338.

Ibid. 31

Richard L. Marcus, supra note 3, at 339.

Ibid. 32

Richard L. Marcus, supra note 3, at 340.

Ibid. 33

Richard L. Marcus, supra note 3, at 341.

Ibid. 34

Richard L. Marcus, supra note 3, at 342.

Ibid. 35

Richard L. Marcus, supra note 3, at 343.

Ibid. 36

Richard L. Marcus, supra note 3, at 344.

Ibid. 37

Richard L. Marcus, supra note 3, at 345.

Ibid. 38

Richard L. Marcus, supra note 3, at 346.

Ibid. 39

Richard L. Marcus, supra note 3, at 347.

Ibid. 40

Richard L. Marcus, supra note 3, at 348.

Ibid. 41

Richard L. Marcus, supra note 3, at 349.

Ibid. 42

Richard L. Marcus, supra note 3, at 350.

Ibid. 43

Richard L. Marcus, supra note 3, at 351.

Ibid. 44

Richard L. Marcus, supra note 3, at 352.

Ibid. 45

Richard L. Marcus, supra note 3, at 353.

Ibid. 46

Richard L. Marcus, supra note 3, at 354.

Ibid. 47

Richard L. Marcus, supra note 3, at 355.

Ibid. 48

Richard L. Marcus, supra note 3, at 356.

Ibid. 49

Richard L. Marcus, supra note 3, at 357.

Ibid. 50

Richard L. Marcus, supra note 3, at 358.

Ibid. 51

Richard L. Marcus, supra note 3, at 359.

Ibid. 52

Richard L. Marcus, supra note 3, at 360.

Ibid. 53

Richard L. Marcus, supra note 3, at 361.

Ibid. 54

Richard L. Marcus, supra note 3, at 362.

Ibid. 55

Richard L. Marcus, supra note 3, at 363.

Ibid. 56

Richard L. Marcus, supra note 3, at 364.

Ibid. 57

Richard L. Marcus, supra note 3, at 365.

Ibid. 58

Richard L. Marcus, supra note 3, at 366.

Ibid. 59

Richard L. Marcus, supra note 3, at 367.

Ibid. 60

Richard L. Marcus, supra note 3, at 368.

Ibid. 61

Richard L. Marcus, supra note 3, at 369.

Ibid. 62

Richard L. Marcus, supra note 3, at 370.

Ibid. 63

Richard L. Marcus, supra note 3, at 371.

Ibid. 64

Richard L. Marcus, supra note 3, at 372.

Ibid. 65

Richard L. Marcus, supra note 3, at 373.

Ibid. 66

Richard L. Marcus, supra note 3, at 374.

Ibid. 67

Richard L. Marcus, supra note 3, at 375.

Ibid. 68

Richard L. Marcus, supra note 3, at 376.

Ibid. 69

Richard L. Marcus, supra note 3, at 377.

Ibid. 70

Richard L. Marcus, supra note 3, at 378.

Ibid. 71

Richard L. Marcus, supra note 3, at 379.

Ibid. 72

Richard L. Marcus, supra note 3, at 380.
Electronic Discovery and the Challenge of Rulemaking in the State Courts

Richard L. Marcus, supra note 3, at 322.


Richard L. Marcus, supra note 3, at 322.


Richard L. Marcus, supra note 3, at 323.

Andrew Lavoie, This Mandate Will Self-Destruct, Wall St. J., Aug. 31, 2006, at D1.


Richard L. Marcus, supra note 3, at 323.


Richard L. Marcus, supra note 3, at 324.


Richard L. Marcus, supra note 3, at 324.

米国連邦民事訴訟規則におけるE-ディスカバリ規定の導入とその現状


See Law Firm, E-Discovery Vendor Settle: Client Owe $300,000, SF. Recorder, Jan. 18, 2009, at 9.


Sullivan & Cromwell. (阪大法学) 59(3・4) 2009, at 36.


電子専門家、電子技術者、米国の弁護士達を対象にしたE-ディスカバリ規定の導入とその現状についての研究。